

平成30年度 水管理・国土保全局関係第2次補正予算概要
(平成30年度 国土交通省関係第2次補正予算の概要より抜粋)

基本的考え方

1. 重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のうち、初年度の対策として速やかに着手すべきものを計上した。
3. さらに、その他喫緊の課題への対応を行うため、国民生活の安全・安心の確保や災害復旧等に必要な経費を計上した。

I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

1. 防災のための重要インフラ等の機能維持

- (1) 大規模な浸水・土砂災害等による被害の防止等に関する緊急対策

国費 公 154,798 百万円

甚大な人命被害等が生じるおそれのある河川の堤防の強化対策やかさ上げ、樹木伐採や掘削等の対策を実施するとともに、土砂・洪水氾濫により被災する危険性の高い箇所を保全する砂防堰堤、遊砂地の整備等の対策を実施。

- (2) 重要な背後地を抱える海岸等に関する緊急対策

国費 公 7,561 百万円*

ゼロメートル地帯や重要な背後地を抱える海岸等で緊急性の高い箇所において堤防のかさ上げや耐震対策等を実施。

3. 社会資本総合整備による緊急対策

- (2) 防災・安全交付金による緊急対策

国費 公 254,475 百万円*

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった施設等について、地方公共団体が実施する以下の緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

- ・ 堤防の強化、かさ上げ対策
- ・ 雨水排水施設の整備や下水道の管路・処理場等の耐震対策 等

Ⅲ その他喫緊の課題への対応

1. 国民生活の安全・安心の確保

(1) 防災・減災、老朽化対策

① 河川等の防災・減災事業

国費 公 17,148 百万円

平成30年7月豪雨等により被災した地域において、再度災害防止のための水害対策等を実施。

⑧ 地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援(防災・安全交付金)

国費 公 42,984 百万円※

水害・土砂災害や大規模地震に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等の地方公共団体が実施する以下の事業に対して、総合的な支援を実施。

- ・河川等の防災・減災対策の推進
- ・下水道の防災・減災対策の推進

等

2. 災害復旧等

(1) 公共土木施設等の災害復旧等

国費 105,112 百万円※ (公 105,058 百万円、 非 54 百万円)

平成30年に発生した台風24号をはじめ、平成30年に発生した台風、豪雨等により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧事業等を実施。

3. その他

(3) 障害者雇用の推進

国費 692 百万円※ (公 451 百万円、 非 241 百万円)

公務部門における障害者雇用に関する基本方針を踏まえ、障害者の就労を進めるために必要な施設や設備の設置、整備等を実施。

国庫債務負担行為 (ゼロ国債)

事業費 757 億円※

積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債(当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能)により効率的な執行を促進。

※水管理・国土保全局関係予算は当該予算の内数

公は公共事業関係費を、 非は非公共事業関係費を表している